

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度		
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	04 人事管理
事務事業名	01	定員管理事務事業	
根拠法令・例規等		備前市定員適正化計画 備前市集中改革プラン	
問		担当課(室)	総務課職員係
合		職・氏名	係長・高橋清隆
先		電話	0869-64-1808
		このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	全職員
目的(何のために)	限られた職員定数を重点的、効率的に配分するため
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	平成17年度から26年度の間に10.1%削減を行い、適正な定員管理を行う

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	定員管理事務事業	職員の定数管理を始め、定員適正化計画に基づく人員配置・異動事務や、定員管理調査を始めとする調査、分析事務	
	人材派遣事務事業	人材派遣会社との窓口担当として、派遣を要する部署との調整を行う事務	
	人事労務管理事務事業	給与・人事給与などの人事労務事項全般に関する事務	
	給与支払事務事業	給与支払いにおける、実績取りまとめ、支給・控除項目の確定事務	
	共済・総合事務組合事務事業	職員が加入している共済組合、総合事務組合等に係る事務	
	臨時職員雇用事務事業	臨時職員の雇用・退職時の手続き事務	
	公務災害補償事務事業	職員の公務災害発生時に係る申請事務や、負担金支払い事務	
	職員団体交渉事務事業	職員団体との交渉事項の検討や、交渉事務	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		3,831	1,783	1,074	
	必要人員(人件費)	千円	3.58人	21,502	3.49人	23,570
	事業費		25,333	25,353	22,472	
	国県支出金					
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他()						
一般財源		25,333	25,353	22,472		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	実配置人員数	説明	活動コスト = 定員管理事業(細事業)直接事業 + 人件費の計			
	結果指標量	人	721	701	689	
	対前年比	%	-	97.2%	98.3%	
	活動コスト	円	6,540,000	7,457,000	6,012,000	
単位当たりコスト		9,071	10,638	8,726		

(平成22年度事業)

事業の成果		年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
成果指標名	目標値(A)		748	733	694	685
	実績値(B)		721	701	689	到達目標値
	達成率(B/A)		96.39%	95.63%	99.28%	685

定員適正化計画により、平成17年度から9年間(H26.4.1)で77人(10.1%)を削減し、685人とする。

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	A

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	H23.4.1現在、定員適正化計画の694人に対し689人であり、H26.4.1の目標値に迫ってきている。将来の採用も含め、現実的な数値目標を設定する必要がある。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	評価区分 <A~E>
<p>平成18年3月策定の定員適正化計画により、平成26年4月1日の目標値が全体で685人(77人減10.1%)を削減するよう取り組んでいる。行政職の新規採用を3年間凍結し、普通退職・勤奨退職者の不補充で対応してきている。</p> <p>また、急激な職員数の減少に対して、職員の業務改善、意識改革が追い付いていない現実も見える。</p> <p>改定後の新適正化計画に基づく平成26年4月1日現在での目標数値に向け、事務に支障が出ないよう、事業の廃止・アウトソースを含めた人員配置が急務である。</p>		A	

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	現在、職員数は定員適正化計画どおり順調に進捗していることから、さらに、より現実的な採用者の計上を含めた新たな数値目標の設定し、行政改革を推進していく必要がある。					

Action